

第4稿 7月14日 作成

新たな発想による事業事例の研究

～ 経済復興計画の策定に向けて ～

南相馬市経済復興研究チーム

○目 次

1. 事業事例の研究にあたって	1
(1) 研究の目的	1
(2) 研究の位置づけ	1
(3) 研究の対象事業	1
2. 事例の紹介	2
(1) 第一次産業	2
① エデン(EDEN)計画=複合企業体の形成	2
② 環境にやさしい農業の促進	7
(2) 第二次産業	9
① 放射線研究施設群の形成	9
② ロボット工学産業の導入	14
③ 再生可能エネルギー基地の整備	18
④ 工業基盤整備の推進	25
⑤ 地域の高度技能人材育成	29
(3) 第三次産業	32
① 滞在型観光の創出	32
② 春夏秋冬の四季イベントの実施	44
3. 今後の進め方	50

1. 事業事例の研究にあたって

本年5月中旬から約1ヵ月間にわたり、本市における経済分野にかかる復興計画の基礎資料作成のため、新たな発想による事業事例を研究してきましたが、一定の段階でのまとめができたので、中間報告を行います。

なお、短期間での検討であったため、事業内容等に不十分な点もあり、今後、各事業担当部署においてさらに精査していくものとします。

(1) 研究の目的

- ・市内のすべての産業は、このたびの地震・津波・原子力災害、さらには風評被害により甚大な損害を被り、市内経済は過去に例のないほどの打撃を受けました。
- ・こうした大災害を克服するためには、既存産業の一刻も早い復旧とともに、こういう時期だからこそ、ピンチをチャンスと捉え、経済復興に向けて果敢にチャレンジしていくことが肝要です。
- ・その一つとして、南相馬の地域特性を生かし、これまでの経済振興策にとらわれない、新たな発想に基づく事業を創造するため、事例研究を行うこととしました。
- ・これらの取り組みにより、市民の仕事・雇用の確保による生活不安・雇用不安の解消を図っていくとともに、様々な困難を克服しながら復旧・復興に取り組む市民・事業者に対し、将来への希望を提示できるものと考えます。

(2) 研究の位置づけ

- ・当該研究により得られた事業事例は、市復興計画（経済分野）の検討に資する資料として位置づけることとします。

(3) 研究の対象事業

- ・すべての産業において、主に中長期的な視点に立って、市の将来を展望できる事業としました。

(1) ① E D E N 計画 Ecotown Design Enterprise Nansou

～ 津波被害地における総合産業経営体の設立 ～

■現状と課題

南相馬市の沿岸部は大部分が農地として利用されており、これまで、圃場整備や灌漑排水施設整備が比較的進み、認定農業者や集落営農組織を中心に農業の生産性を高める努力がされてきました。しかし、東日本大震災の津波により、海岸線の堤防が破壊され、流入した海水により多くの農地や灌漑設備が壊滅的な被害を受けました。また、その後発生した福島第一原子力発電所の事故により、一部地域の立入制限や作付制限が行われています。さらに土壌汚染の心配や風評被害があり、市内全域で実質的に営農が出来ない状況です。

第一次産業は重要な基幹産業ですが、これまでの個々による農業では、経営基盤が脆弱であるため、さらに歩を進め「将来にわたり夢と希望の持てる、持続的に成長できる農業」として再興することが求められます。

■施策の方針

津波の被害地域において、エネルギー供給、生産、販売、研究開発、企画経営をすることができる総合産業経営体を設立します。

植物工場や養殖工場など、土壌や放射性物質に影響を受けない方式を採用し、安全安心な作物を作ります。多品種、多期作を実施することにより、強い農業を実現します。

再生可能エネルギーを活用し、植物工場のネックである光熱費を確保します。また、地域へ電力を供給することにより、エネルギーの地産地消を実現します。

地域での通年雇用的一端を担います。

地元企業へ業務委託や発注を行うことにより、地域産業の活性化を目指します。

風評被害や塩害が一定程度収束した時点で、圃場の再整備を行い、大規模農業法人による耕作を実施します。

■主な方策

目 的： 津波の被害地域において、エネルギー供給、生産、販売、研究開発、企画経営をすることができる総合産業経営体を設立し、農林水産業の再興、地域産業の活性化、通年雇用の実現を目指します。

概 要：

A 法人の設立・被害地域の区分け

当事業を実施する法人（EDEN）を外部資本と市の共同出資により立ち上げます。全体の企画経営を担う部門を先行して立ち上げ、事業内容の精査や調査研究、販路の確保を行います。併せて津波被害地域を地権者、農業者、土地改良区とともに区分けします。

B エネルギー供給体制の確立

津波被害地域の一部を利用し、国・県の補助金及び外部資本を元にクリーンエネルギー発電所（木質バイオマス発電・国内最大級のソーラー発電）を設置し、売電事業を行います。木質バイオマス発電に関しては、震災で発生したガレキだけでなく、市の50%を占める森林からの間伐材を利用します。

C 生産体制・販路の確立

津波被害地域の一部において、植物工場及び陸上型養殖工場を設置し、塩害や風評被害に負けない生産設備を整えます。必要となる電力については、クリーンエネルギー発電所の電力で賄います。また、食品加工を行える仕組みをつくり、地域ブランドの確立を目指します。

D 研究開発部門の設立

品種改良や除染技術の研究を行う機関を産学協同で設置します。

●大規模農業生産法人の設立支援

その他の津波被害地域に関しては、インフラや圃場の再整備を行い、農業生産法人による効率的な生産が行えるよう市が支援します。生産物の販路に関しては、EDENの企画経営部門との協働により、拡大を目指します。

課 題： 市として施策完遂に向けた熱意と強い意志



(1) ① EDEN計画 ～津波被害地における総合産業経営体の設立～

【国・県への要望】

- ・鉄道、道路、堤防などインフラの再構築
- ・関係省庁を超えた、支援体制（補助金等）の確保
- ・国内最大級となる当事業の設立支援

支援実現

【将来像】（津波被害地域を活用して）

- ・エネルギーの地産地消
- ・経営力の高い地域産業の実現
圃場の集約化、生産の効率化、高収益化
を目指すことが出来る地域づくり
- ・地域雇用の確保
年間を通して高収率、低コスト、安定生産、
多業種展開を実現し、周年雇用型の就業が
できる地域へ。

【市の役割】

- ・事業安定化までの企画・運営・
資金・人的支援
- ・優良圃場の再整備
- ・生産部門農業者との協力体制構築

【モデル事業実施】

- ・EDENの設立
エネルギー確保、農産物の生産・加工・販
売だけでなく、企画・経営など、多面的経営
ができる経営体を設立する



【現状】

- ・沿岸部の耕作地は津波により大打撃
（冠水、堤防水路の決壊、表土流出、瓦礫）
- ・原発事故に伴う農作物の風評被害が発生
- ・農林水産業者の所得減少⇒生活困窮

【市民の協力・行動】

- ・土地、労働力提供

【これまでの活動・状況】

- ・農業生産法人の育成（高地区、トマト栽培等）
- ・圃場整備

EDENの目指すもの

- ①再生可能エネルギーを活用し、植物工場のネックである光熱費を賄う。また、地域へ電力を供給することにより、エネルギーの地産地消を実現する。
- ②土壌や水に影響を受けない、安全安心な作物を作る
- ③植物工場において多品種、多期作を実施することにより、強い農業を実現する。
- ④地域で通年雇用を確保する。
- ⑤地元企業へ業務委託や発注を行うことにより、地域産業を活性化させる。

EDENとは

新しい南相馬市を
地球にやさしいエネルギーを使って
デザインする
会社

という意味を込めています。

Ecotown

Design

Enterprise

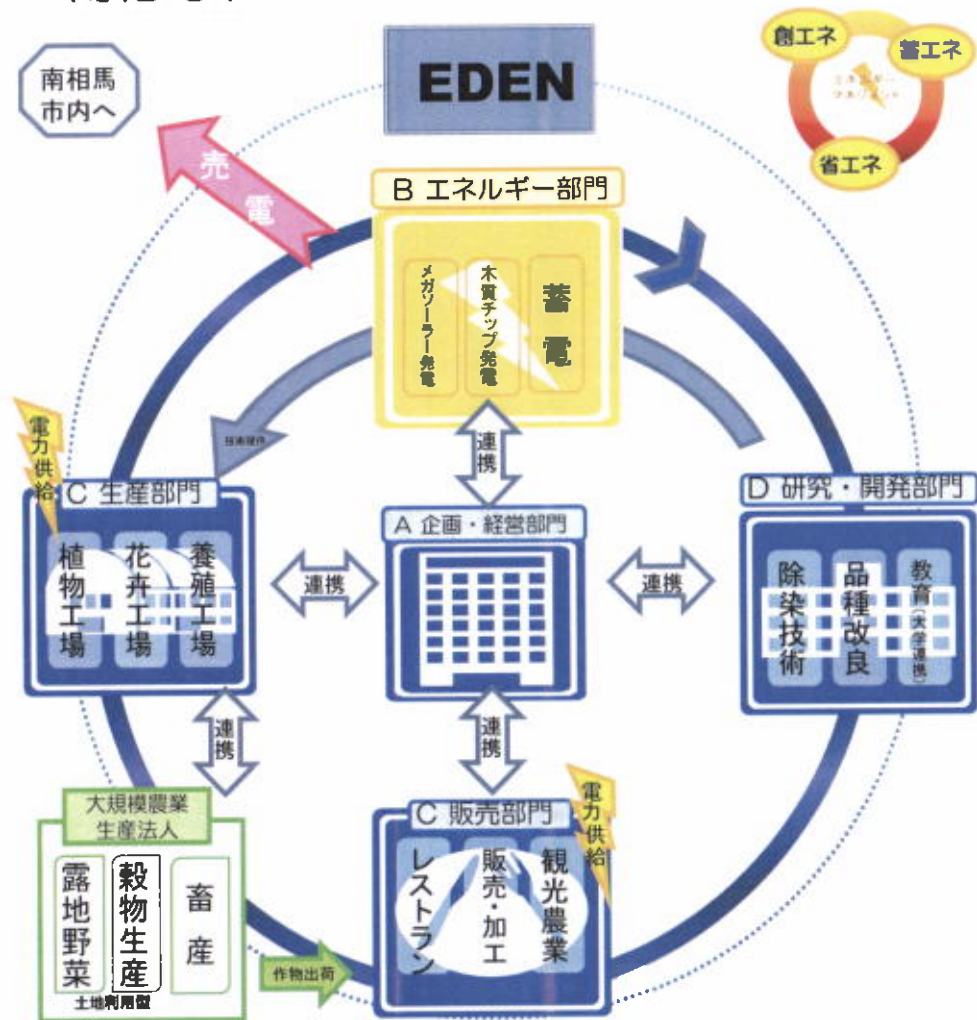
Nansou



南

相馬市では、沿岸部の広い農地が津波による被害を受けました。また、原発事故による農産物の出荷制限や、風評被害に悩まされています。これらを払拭し、南相馬の新しい地域産業を創出するため、津波被害地域全体でクリーンエネルギーを活用した未来型農業を計画しています。

南相馬市



A (企画・経営部門)

全体の企画や経営方針の決定を行い、各部門を取りまとめます。

B (エネルギー部門)

事業の根幹として、C (生産・販売部門) へのエネルギー供給を担います。また、余剰電力は売電します。

ソーラー発電：津波被害地域のうち、耕作に適さない箇所に、国内最大級のメガソーラーを設置し大規模な発電施設を整備します。

木質チップ発電：ガレキだけでなく、市西部の国有林や民有林から切り出した間伐材を用いて、木質チップによる発電を行う施設を整備します。ソーラー発電では電力を得難い天候不順時や夜間をカバーします。

蓄電設備：電力の安定供給のために必要となる蓄電設備を整備します。

C (生産・販売部門)

B部門から得られる電力を用いて、年間を通じて定量・定額・定質の作物を生産します。販売部門は、独自の販売ルートを確認し、流通における中間コストを圧縮します。

植物工場：土壌（塩害・放射性物質）や天候の影響を受けず、安定的に作物を供給できる体制を整えます。工場内での水耕栽培等により有機栽培を実施します。

花卉工場：太陽光利用型の花弁工場において、一年を通して生産します。

養殖工場：福島第一原発に隣接していた県水産試験場の事業をカバーする他、三陸地方への稚貝を主として生産します。さらに、商品価値の高い種類の水産物を陸上養殖し、首都圏へ出荷します。

D (研究・開発部門)

関係部門（主にC部門）で必要となる技術の研究や開発を担います。また、研究結果については、C部門だけでなく、地域の農業生産法人等へフィードバックします。

大規模農業法人

従来からの土地利用型大規模農業（集落営農）を維持しながら、他の地区の農地集約を進め、EDEN計画と共に更なる経営の効率化・合理化を図り地域農業の中心となるようにします。

(1) ② 環境にやさしい農業の促進

～グリーンカーテンによる復興・雇用・省エネ・低炭素～

■現状と課題

現在、沿岸部の耕作地は、津波被害により農作業が出来る状況になく、また津波被害がない耕作地においても、稲の作付け制限や農作物の風評被害等により、従来型の農業（個々の農家が農作物をJAに販売）の実施を平成23年度に行うことは難しい状況です。

また、現在、市内に仮設住宅を建設し入居を順次開始しているが、仮設住宅においても夏の節電対策は必要であり、また入居者のための雇用の創出も契機の課題となっています。

■施策の方針

市内には、震災以前から一部農業事業者が、首都圏等に、ゴーヤの苗を生産・販売することによる、グリーンカーテンの販売を行っています。今回、市の復興モデル事業の一つとして、上記グリーンカーテン事業を認定し、市の復興モデル事業の一つとしてPRしていきます。

現在、市内に建設している仮設住宅に、市がグリーンカーテンを設置し、その作業員を一般市民や仮設住宅入居者から募り、夏の節電対策・雇用の創出を目指します。

南相馬市 経済復興ビジョン 地域発展モデル事業の概要（案）

（1）②環境にやさしい農業の促進 ～グリーンカーテンによる復興・雇用・省エネ・低炭素～

【国・県への要望】

- ・市が仮設住宅に設置するグリーンカーテンに係る費用への資金協力
- ・グリーンカーテンの処分方法の提示、技術協力、資金協力

【将来像】

- ・市内の子供から大人までを巻き込み、市内の自然を活用した楽しみ、イベントの提供（復興への明るい夏のイベントを提供）
- ・市内の農業事業者の新しい手法による農業ビジネスの拡大
- ・市内及び首都圏等の低炭素・省エネに貢献、クールアースを促進

支援実現

【市の役割】

- ・市の復興モデル事業としてのPR
- ・仮設住宅におけるグリーンカーテンの設置

【モデル事業実施】

- ・市内の農業事業者による首都圏等（事業者、一般家庭等）へのグリーンカーテン（苗等）の販売等（民間事業）
- ・市内の仮設住宅にグリーンカーテンを作り、復興イベントの提供、夏の節電対策、市内の雇用創出を目指す（市の事業）



【現状】

- ・沿岸部の耕作地は津波により大打撃を受け（冠水、水路の全壊、表土流出、瓦礫多数）、また稲の作付け制限や農作物の風評被害により、従来型の農業の継続はしばらく困難な状況。
- ・市内に仮設住宅を建設しているが、夏の節電対策や入居者への雇用創出が課題。
- ・市内には震災前から一部農業事業者が、ゴーヤの苗を生産し、市内・首都圏に販売している。

【市民の協力・行動】

- ・各自のグリーンカーテンのブログ等での照会、交流
- ・家庭・学校でグリーンカーテンを行い、子供の体験学習、自然・環境教育、コンテストを実施

【これまでの活動・状況】

- ・ゴーヤの苗を生産・販売し、グリーンカーテン事業を行う事業者がおり、市内や首都圏に定期的に販売。
- ・本事業者が中心に南相馬市震災復興に取り組む農業者の会を組織し、グリーンカーテン事業を現在実施中。

(2) ① 放射線利用研究施設群の形成

■現状

福島第一原子力発電所事故は、放射線に関する情報が交錯する中で、市民生活に大きな不安をもたらしています。これは、放射線被曝による人体への影響について、疫学研究上、十分な臨床を得るにいたらず、未だ解明されていない部分が多いことに起因するものと考えます。

このことは、すなわち、本市は、放射能による人体あるいは環境に及ぼす影響を明らかにしていくフィールドとしての重要な意義を持つに至ったことから、その解明のための努力をしなければならなくなったと捉えられます。

他方、地域医療の拠点が集まる市街地が緊急時避難準備区域に指定されていることから、現状として徐々に回復過程にあるものの、急性期医療機能を失い、人材も流出するなど地域医療体制が根底から揺らぎ、放射線被曝の不安と相まって本誌を含む地域住民の生活上の不安を増大することとなっています。

■課題

放射線被曝による人体への影響が明らかでないことから、市民の健康への不安が払拭できずにいます。このため、徹底した健康診断とデータの蓄積、そして被曝医療の提供により、市民の安心を取り戻さなくてはなりません。また、本市が纏った放射能という言葉の負のイメージに果敢に挑戦し、これを払拭する放射能の有効活用を図ることが求められます。

さらに、地域医療を万全な態勢で担えるようにするとともに、原子力発電所周辺に居住する15万人の健康診断を地元で行うことができるよう地域医療体制を整えなければなりません。

■施策の方針

- 本市が、放射能による生態への影響を調査及び研究する重要な意義を有するフィールドであるとの認識から、環境放射能に関する科学的な研究の発展への貢献を果たします。
- 徹底した健康診断と高度な被曝医療の提供を可能とすることにより、市民の放射線被曝に対する不安を低減します。
- 市立総合病院における急性期医療の提供体制を再構築するとともに、相双地域という二次医療圏における基幹病院としての機能を充実させます。

■主な方策

○「福島県放射線医療トライアングル」の拠点施設整備

(総合病院の機能充実)

※南相馬、福島、いわきを結ぶ医療トライアングル

- ・相双地域の基幹病院として、急性期医療とともにリハビリテーションを担い相双医療圏で不足している周産期医療やがん医療の機能を付加
- ・被曝医療、放射線治療の提供
- ・低レベル環境放射線が健康に及ぼす影響を研究

今回の事故を踏まえ、徹底した健康診断とデータの蓄積、そして被曝医療の提供により地域住民が安心を取り戻さなくてはなりません。

このため、事故現場に近接する自治体として、南相馬市立総合病院に健康診断とデータの蓄積、高度な被曝医療を行う放射線病院としての機能を整え、市民あるいは事故現場で働く全ての人の健康の確保を担うようにします。

また、放射線は、医学の分野ではきわめて重要な役割を果たしています。一例にがん治療が挙げられますが、最先端の放射線治療学は、患者さんの身体的負担を少なくする人に優しい治療法として大きな期待を担っています。このことから、放射線によるがん治療の更なる高度化を目指した研究開発を充実していきます。

その他、X線検査や核医学検査等による放射性診断学など放射線を有効活用した先端医学の提供を可能とするようその環境の整備に努めていきます。

○環境放射能関連研究施設整備（相双環境放射線研究トライアングル）

※南相馬、飯舘、浪江を結ぶ研究トライアングル

- ・低レベル放射線を継続的に被曝し続けている家畜を包含する生息環境を研究
- ・低レベル放射線の影響の機構の解明

今回の事故を契機とする当地方の環境に対する不安を払拭するため、環境放射能についてできるだけ多くの知見を有し、適切な対応を図ることが不可欠であります。今、南相馬市は放射能による生態への影響を調査及び研究する意義が大きいフィールドとなっており、市民のみならず世界中の人々の健康の確保、環境の保全等の観点から、徹底した環境放射能に関する研究が必要となってきています。

このため、環境における放射能の挙動と放射線レベルの解明及びそれらによる被ばく線量の評価法の開発並びに低レベル放射線の人体に及ぼす身体的・遺伝的影響の機構の解明及びそのリスクの評価に関する研究を強力に推進していく環境を整えます。

（2）① 放射線利用研究を集約する ～世界中の知恵による原子力事故克服拠点～

福島、いわきとの医療連携 浪江町、飯館村との研究連携

【国・県への要望】

- ・病院整備に係る資金的・人的支援
- ・徹底した健康診断実施に関する支援
- ・被曝医療ネットワーク等への参画支援
- ・放射線治療学の高度化に関する資金的・人的支援

【市の役割】

- ・市立総合病院に相双地区の拠点病院としての機能を取りもどし、地域医療の拠点化と安定的な供給を実現
- ・放射線に関する健康相談・診断の実施
- ・被曝による疾病の治療
- ・高度な放射線医療の提供

【現状】

- ・原町区の病院は緊急避難準備区域に指定されていることから入院患者を取ることが制約されている
- ・医療関係者の流出
- ・0.4～3.6 μ Sv/hの環境放射線、5 μ Sv/h以上の線量の隣接地
- ・県は相双地区15万人の健康診断を実施することを表明（年1回の健康診断としても1日600人をカバーする必要）

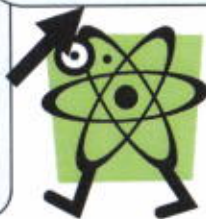


【将来像】

- ☆徹底した健康診断と高度な医療の提供により最善の安全安心を提供する。
- ☆放射能による生態への影響を調査及び研究する学術的価値が高いフィールドであるとの認識から、科学研究の発展への貢献を果たす。

【モデル事業実施】

- 「福島県放射線医療トライアングル」の拠点施設整備（総合病院の機能充実）
 - ※南相馬、福島、いわきを結ぶ医療トライアングル
 - ・相双地域の基幹病院として、急性期医療とともにリハビリテーションを担い相双医療圏で不足している周産期医療やがん医療の機能を付加
 - ・被曝医療、放射線治療額の提供
 - ・低レベル環境放射線が健康に及ぼす影響を研究
- 環境放射能関連研究施設整備（相双環境放射線研究トライアングル）
 - ※南相馬、飯館、浪江を結ぶ研究トライアングル
 - ・低レベル放射線を継続的に被曝し続けている家畜を包含する生息環境を研究
 - ・低レベル放射線の影響の機構の解明



【市民の協力・行動】

- ・健康相談の参加・健康診断の受検
- ・調査研究に係る所有地への立ち入り協力

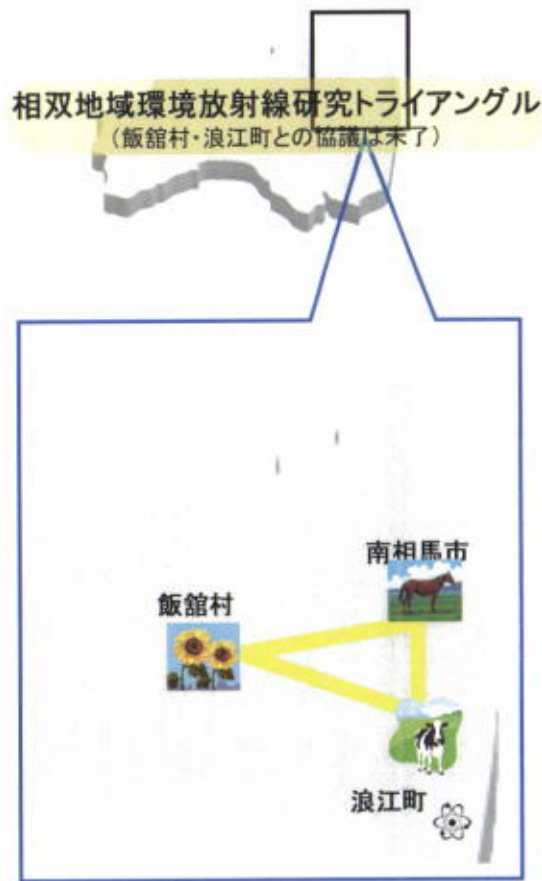


【これまでの活動・状況】

- ・市立総合病院は、標榜診療科16科（特殊クリニック3科）、一般病床230床（一般病床170床、救急病床10床、リハビリ特殊床50床）を有し、相双地区の基幹病院として、主に緊急入院や手術等を行う急性期医療を担うとともに、検診業務や高齢社会に不可欠なリハビリテーションを行っている。
- ・市立小高病院は、標榜診療科7科（うち小児科、整形外科は休診）を有し、地域密着型の一次医療を提供するとともに、一般病床48床、療養病床51床の計99床を備え、急性期医療と在宅医療、施設介護の中間的な機能を担っている。

放射線による健康被害に係る不安を払拭 【環境(動物・植物・土壌など)】

12



【環境放射能に係る知見の集積】

■環境放射能関連研究施設の整備

南相馬市は、
放射能による生態への影響を調査及び研究する学術的価値が高いフィールド
(東京大学、東北大学その他)



市民のみならず世界中の人々の環境の保全、健康の確保等の観点から、
徹底した環境放射能に関する研究が必要

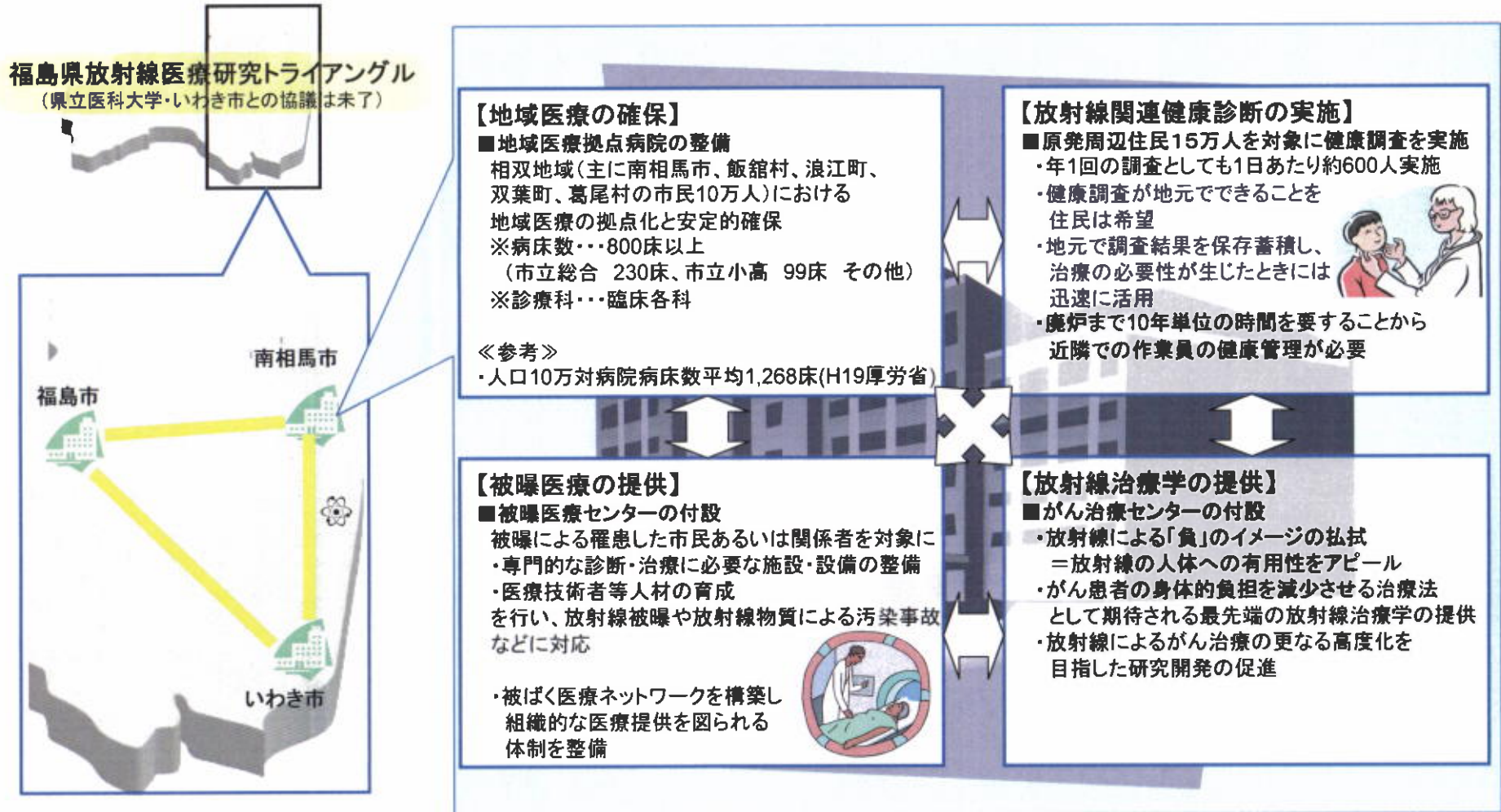
- ・低レベル放射線を継続的に被曝し続けている家畜を包含する生息環境を研究
- ・環境における放射能の挙動と放射線レベルの解明
- ・被曝線量の評価法の開発
- ・低レベル放射線の影響の機構の解明
- ・そのリスクの評価に関する研究



環境汚染による風評被害加えて健康被害に係る不安を払拭



放射線による健康被害に係る不安を払拭 (医療)



(2) ② ロボット工学産業など新分野への進出

～ 地域部品産業の強みを発揮した新分野進出 ～

■現状と課題

南相馬市では、操業制約や休業状態の事業所が多数生じており、生産を維持し部品納入先との取引維持を図るために、市外に生産拠点を移す事業所が増加しています。

また、地域の強み産業（コアコンピタンス）として機械金属製造業を育成し、共同研究・新分野試作品製造への取り組みをはじめとした連帯感のある部品産業集積を進めてきたが、生産資材調達が困難な状況や、製品の出荷の際に放射能検査が求められる状況が発生し、従業員の避難状況などから生産が大きく減少しています。

このため、地域の工業生産を回復させ、成長軌道に誘導するための発展方向性を定め、様々な事業者が関わることのできる地域部品産業界の復興施策を実施する必要があります。

■施策の方針

①各種自動機器類のメンテナンスセンターや現地ラボ（研究所）の設置

南相馬市内に、原子力発電所事故対応に使用する各種自動機器類のメンテナンスセンターや現地ラボ（研究所）を設置し、国内・海外の大手設備産業が調達・使用する遠隔操作型の大型建設機械や関連製造部品の修繕、保守、改造、改良を行う企業を南相馬市に招致・集約し、これにより現地に隣接した高度機械器具の修繕、保守、改造、改良を企画、設計、製造する基地とします。

②研究・修繕機関等と既存地域産業との結合

招致・集約した研究・修繕機関等と高度な技術力を有する地域の機械金属加工産業企業群との結び付けを図り、当該企業群からの部品調達を推進することにより、高度なメンテナンスの維持、臨機応変な事故対応体制を形成します。同時にこうした取り組みを通じて、地域においては機器の修繕、保守、改造、改良にかかる更なる技術蓄積が可能になり、さらに大手メーカーや海外企業などの技術者との共同開発・設計を行うことで、医療・福祉分野などの自動化技術・ロボット工学の応用分野への進出可能性が高まります。

■主な方策

目的： 南相馬市を中心とした機械金属加工産業の企業群において、技術蓄積を図るとともに、新たな応用分野への進出を推進します。

概要：

①共同研究機構現地ラボを設置・運営する

事故発生から5～10年程度の期間が必要と言われる今後の原発解体処理を、安全、安定的に実施するために、国家プロジェクトとして（仮）ロボット技術高度化共同研究機構を創設し実用化研究を推進。

南相馬市に協同研究機構現地ラボ（研究所）を設置。

②特殊工作機械部品メンテナンスセンターを設置する

新たな特殊部品需要に応えるための前線基地として、地域部品産業の力を結集して生産に対応する拠点施設を南相馬市に設置。

③貸し工場・貸し研究所を設置する。

国内、国外の自動化機械・ロボット生産の関連企業や、地域の製造業の現地工場・研究所を集約して建設。

実施期間： 平成23年度～25年度（3年間程度を1サイクルとして見直し）

予算額： ① 400,000千円（重量鉄骨造平屋建、660㎡）
② 250,000千円（軽量鉄骨造平屋建、500㎡）
③ 330,000千円（軽量鉄骨造平屋建、330㎡×2棟）

計 980,000千円

実施体制：

- 国 → 国家プロジェクトとして（仮）ロボット技術高度化共同研究機構を創設
協同研究機構現地ラボ（研究所）を南相馬市に設置
貸し工場、貸し研究所の建設補助枠の創設と拡大
- 県 → 特殊工作機械部品メンテナンスセンター設置の支援
技術アドバイザーの配置
- 市 → 特殊工作機械部品メンテナンスセンターを設置
研究機関等と地域産業との結びつけ強化
研究施設・工業用地の候補地準備

効果： 市内の工業製品出荷額の増加
市内の雇用創出効果

(2) ② ロボット工学産業など新分野への進出 ～地域部品産業の強みを発揮した新分野進出～

【国・県への要望】

- ・被災地の製造業新分野進出補助を強化（特別枠創設）
- ・大手の工作機械製造業者への地元部品調達をコーディネートし誘導
- ・国家プロジェクトとして（仮）ロボット技術高度化共同研究機構を創設し実用化研究を推進
- ・協同研究機構現地ラボ（研究所）を南相馬市に設置
- ・貸し工場、貸し研究所の建設補助枠の創設と拡大
- ・技術アドバイザーの配置

【将来像】

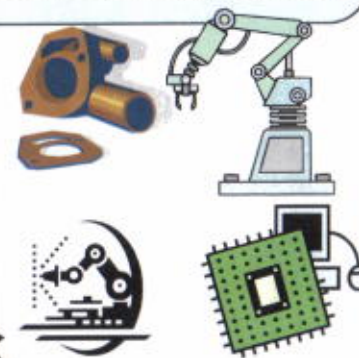
- ・未来型ロボット工学産業等への進出
蓄積した技術、企業間連携、研究機関との連携を活かして地域産業界が新規事業分野へ進出する
- ・人型汎用ロボットの実用化
災害対応用途から汎用型ロボットへの発展が加速
- ・世界に冠たる技術立国の復活
日本が原発事故で失った技術信用を回復するため、産業用ロボット分野での強みを原子力対応で実用化

【市の役割】

- ・研究機関等と地域産業との結びつけ強化
- ・研究施設・工業用地の候補地準備
- ・協同生産のコーディネート支援（ゆめサポート等）

【モデル事業実施】

- ・共同研究機構現地ラボを設置・運営
今後の原発処理を安全、安定的に管理するための遠隔操作関連製造産業が集合して共同研究・生産
- ・特殊工作機械部品メンテナンスセンター設置
新たな特殊部品需要に応えるための前線基地として地域部品産業の力を結集して生産に対応



【現状】

- ・「警戒区域」「緊急時避難準備区域」の規制により操業制約や休業状態の事業所多数
- ・生産を維持し部品納入先との取引維持のため市外に生産拠点を移す事業所が増加

【市民の協力・行動】

- ・地域の事業者で連携体制を構築
- ・新規部品製造の協力

【これまでの活動・状況】

- ・市の強み産業（コアコンピタンス）として機械金属製造業を育成（基盤技術産業育成）
- ・大学等の研究機関との連携などをコーディネート（ゆめサポート南相馬）
- ・機械工業振興協議会を設置（部品供給、自動化関連の事業所多数）
- ・産業用自動機（ロボット）のライン製造・調整技術を持つ事業所が複数存在する
- ・福島県相双地方振興局による相双技塾（H19～H22）の実施

支援実現

(2) ② ロボット工学産業など新分野への進出

～地域部品産業の強みを発揮した新分野進出～

連携・協同



連携・協同

地域の強み産業(機械金属製造業)



(2) ③ クリーンエネルギーへの転換

～ 再生可能エネルギー基地の整備 ～

■現状と課題

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故を受けて、世界では、環境に配慮した自然エネルギーへの回帰が注目されています。従来の発電方式が抱える問題として、石油や石炭による発電は、二酸化炭素の増加による地球温暖化や燃料資源の枯渇、原子力による発電は、今回の福島第一原子力発電所事故による放射能漏れなどが挙げられ、世界各国で新しいクリーンエネルギーへの転換や原子力発電所の全廃が決められています。

福島第一原子力発電所の事故による被害を直接受けている本市として、従来の発電による電力に頼るのではなく、環境にやさしい、クリーンエネルギーを自ら生産し、使用することを目指す必要があります。

■施策の方針

本市は、今回の福島第一発電所事故を、クリーンエネルギーへの転換期として位置づけ、エネルギーの地産地消が可能な基礎自治体を目指し、潜在生産力が期待されるバイオマス発電を核としながら、太陽光発電と風力発電の施設を併設します。また、バイオマス発電と同じく潜在生産力が期待できる地熱発電の可能性や波力、潮力などの海洋発電の可能性も調査し、“再生可能エネルギー 基地”を形成します。

最終目標としては、全市のエネルギーを“再生可能エネルギー基地”で賄うことができる“自家発電のまち”を目指します。

さらに個人・事業所においても引き続き太陽光エネルギーを推進するとともに、自転車発電による充電システムなどの人力発電の事業開発など、身近な新エネルギー、クリーンエネルギーの開発を推進します。

■主な方策

目 的： バイオマス発電を中心とした“再生可能エネルギー基地”を形成し、全市のエネルギーをその基地で賄うことができる“自家発電のまち”（エネルギーの地産地消地域）を目指します。

概 要：

- ① 大規模太陽光発電や風力発電は、復興の象徴として設置します。
- ② 本市の約55%を占める森林の間伐材を燃料とすることができる、バイオマス発電を再生可能エネルギー基地の核とします。
- ③ 各家庭や各事業所にオシャレソーラーを設置することにより、デザイン性を重視したまちの景観づくりを行います。
- ④ 津波の被害を受け、家屋をなくした市民のために、高台に住宅を建設し、電力は再生可能エネルギー基地や、屋根に設置した太陽光パネルにより賄います。（High Tech Town 構想）
- ⑤ “自家発電のまち”をPRすることにより、世界に環境学習の場や調査研究の場であることを発信していきます。
- ⑥ 地熱発電の可能性を追求し、開発過程において、温泉を発掘し、観光資源の一つとします。
- ⑦ 波力発電や潮力発電など海洋発電の可能性を追求し、エネルギー源としての海洋資源活用の実用化を目指します。
- ⑧ 再生可能エネルギーの発電等を通し、新たな産業が形成でき、通年雇用の場（エデン計画等）が創設されます。
- ⑨ 余剰電力は売電し、市民に還元します。

今後の課題

- ・エデン計画に安価で安定的に電力を供給するが、消費電力量により、規模が変化する。
- ・木質バイオマス発電

現在、警戒区域内と計画避難区域内のがれき等は、当面放置することしかできず、焼却することができない。もし焼却できたとしても、焼却灰やフィルターは保管するしかない。

警戒区域内と計画避難区域内の森林については、間伐すること自体むずかしい。燃料となる木材を調達する場合、建設廃材よりコストが高い。

例 日電発電所（大分県日田市 木質バイオ）

発電規模 12,000 k w（年間送電量約 22,700 世帯分

—南相馬市 23,477 世帯）

投入燃料 年間約 10 万 t の木質チップのみ

敷地面積 約 20,000 m²

総事業費 45 億円

例 オエノンホールディングス株式会社（北海道苫小牧 バイオエタノール）

生産規模 15,000 k l /年

原 料 米

敷地面積 約 87,000 m²（酒類・工業用アルコール工場と併設）

設備投資額 49 億円

例 おおき循環センター（福岡県三猪群大木町 バイオガス）

発 生 量 131,440 N m³/年

投入燃料 10,862 t /年（家庭生ごみ、浄化槽汚泥、し尿汚泥）

敷地面積 3,850 m²

総事業費 5 億 2,000 万円

農林水産省は、震災のがれきを燃料とする「木質バイオ発電所」の建設を被災地 5ヶ所程度に予定しており、次の補正予算案に盛り込む方向で調整中。

（6月16日 朝日）

- ・太陽光発電

津波被害にあった広大な田畑を利用するため、長期間にわたる土地の借用（場所の選定も含む）が必要である。

メンテナンスが必要ないことから、雇用創出効果は限定的。

設備費用が高い。 エネルギー効率は高くない。（20%未満、参考：火力40%）

例 堺第7-3区太陽光発電所

発電規模 約 1,100 万 k w h /年（年間送電量約 2,500 世帯分）

敷地面積 約 20 h a

総事業費 約 50 億円

- ・風力発電

風車が回転する際に、低周波音（騒音）が発生する。

設備費用が高い。 エネルギー効率は変動多い。（10～35%、参考：火力40%）

例 寿都町風太風力発電所

発電規模 約 2,528 万 7,000 k w h（1,990 k w × 5 基 約 6300 世帯分）

総 工 費 約 26 億円

(2)③ クリーンエネルギー転換を集中実施 ～再生可能エネルギー基地の整備～

【国・県への要望】

1. 新エネルギー地産地消プロジェクト支援補助制度の創設（補助率〇〇%など）※現在補助率50%以内
 - ① Cエネルギー生産施設の建設支援
※バイオマス・風力・太陽光
 - ② 地域潜在、海洋Cエネルギー可能性調査の実施
※地熱、海洋（波力、潮力）

連携

支援実現

【将来像】

- ・ エネルギー地産地消地域
- ・ バイオ発電稼働による新産業の形成
- ・ 発電所集積による観光スポット
- ・ 地熱発電による温泉施設の形成
- ・ 海洋発電による海洋資源活用
- ・ ハイパーエネルギーの調査研究エリア形成
- ・ 世界的な環境学習の場

【市の役割】

- Cエネルギーの、
- ・ 市独自の上乗せ支援施策を強化
 - ・ 幅広い市民の意識醸成
 - ・ 設置場所の選定

【モデル事業実施】

1. 沿岸部でのCエネルギー集積型モデルタウン
※WBS+Eモデル事業
2. 既存市街地でのソーラーハウス推進プロジェクト
※オシャレソーラー発電で景観形成事業



【現状】

- ・ 沿岸部は壊滅状態で新たな土地利用が必要
- ・ 津波被害のない家屋でも屋根瓦の損壊多数
- ・ 住宅用太陽光発電導入は年間20～30件
- ・ 原発事故によりCエネ注目度UP
- ・ 山林資源が豊富

【市民の協力・行動】

- ・ 一団の土地を提供
- ・ 各家庭・各事業所へ太陽光パネル・蓄電池の設置
- ・

【これまでの活動・状況】

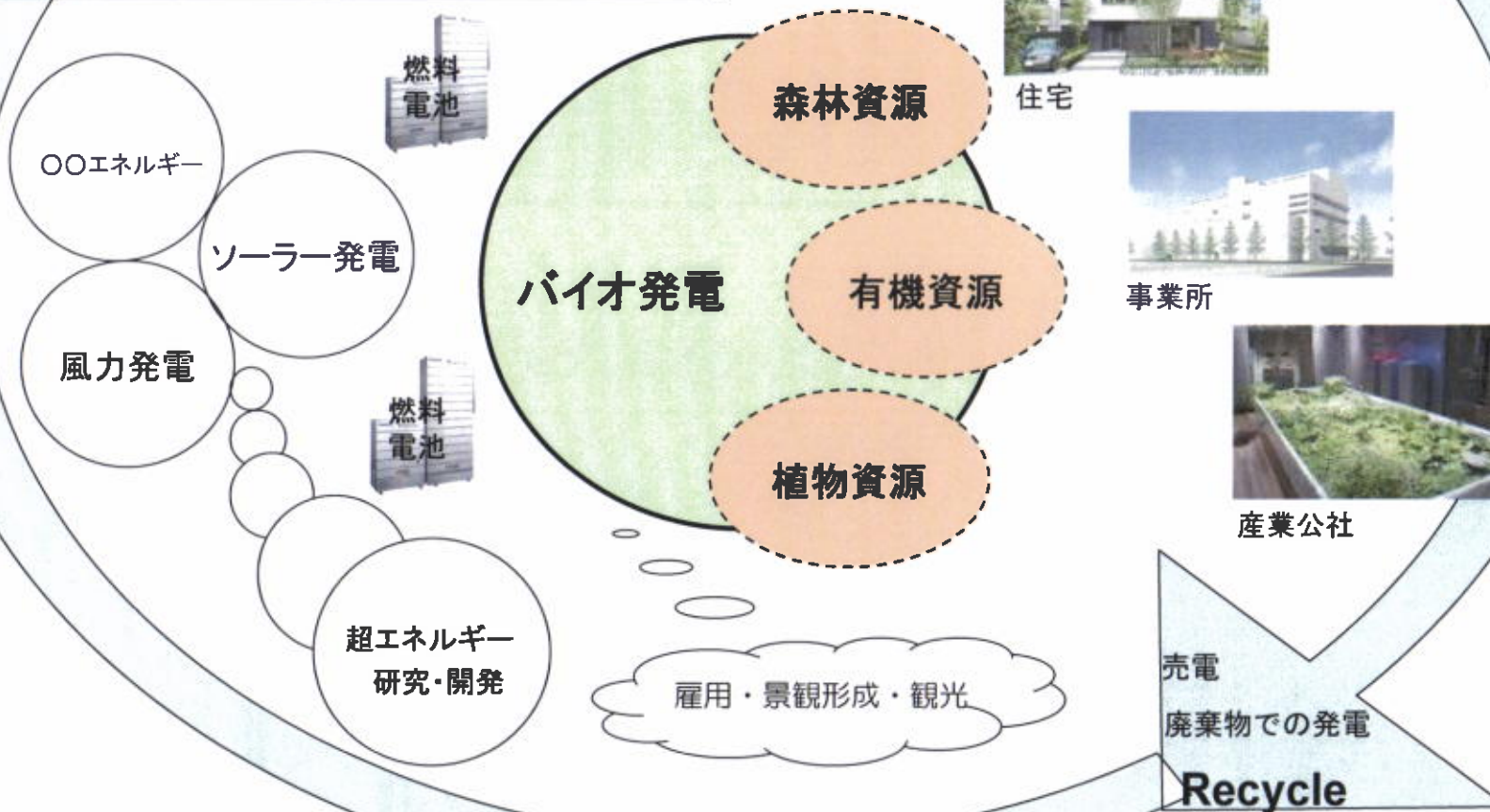
- ・ 一般住宅の太陽光発電設備設置補助を市独自に実施（上限18万円）
- ・ 山間部、沿岸部において風力発電設置のための風況調査を実施（民間、H22年度）
- ・

Point...

- ①エネルギーは地産地消で→市内消費電力の調査必要
- ②メインはバイオ発電(地域内資源)
- ③不足電力は新エネ(ソーラー・風力)を利用
- ④燃料電池の製造基地として稼働
- ⑤燃料電池は各家庭・各事業所に設置
- ⑥現在の新エネを超える“超エネ”の検討の場とする

効果...

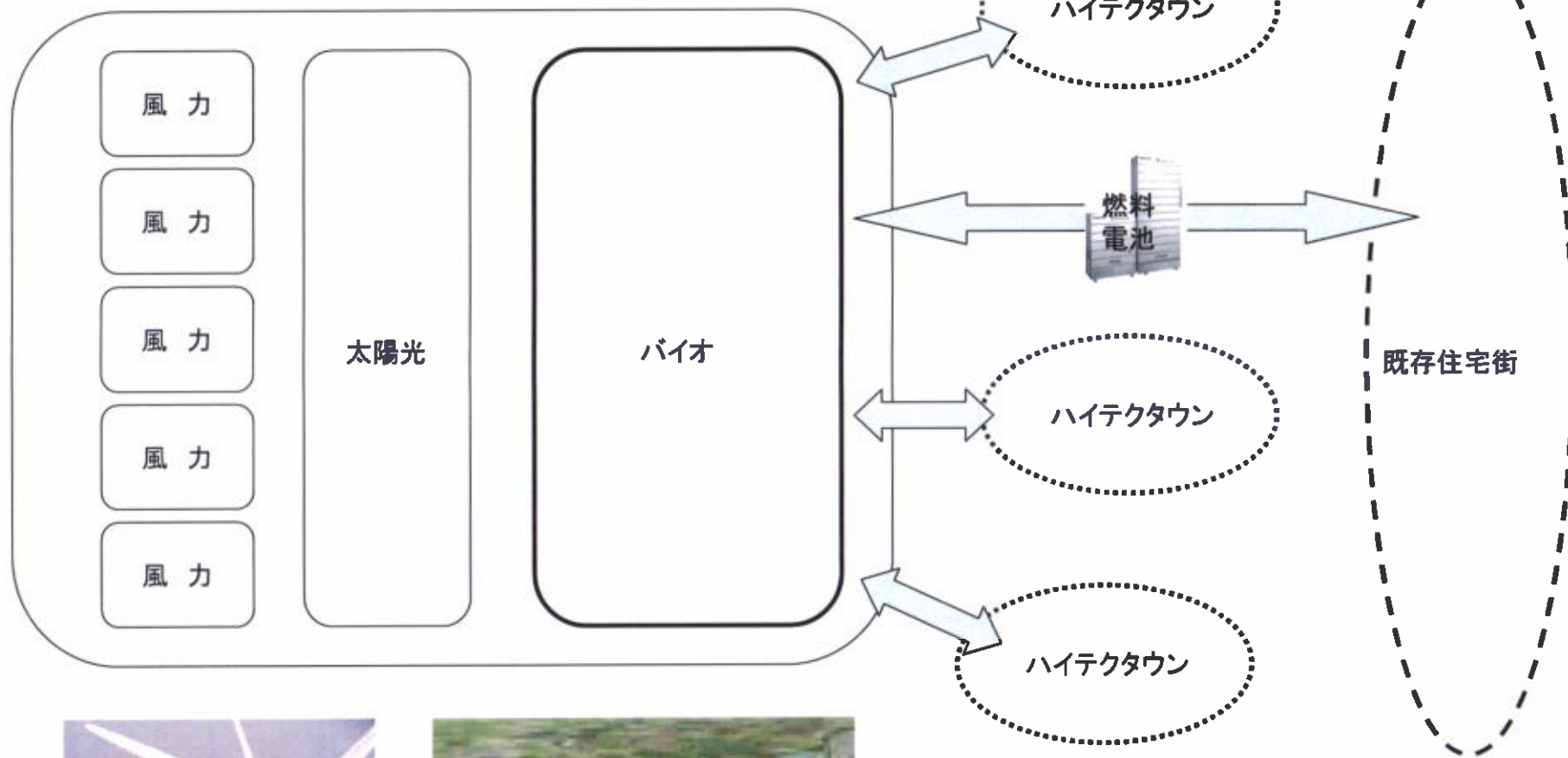
市内資源の有効活用
最先端技術での環境学習の場
資源の有効活用
沿岸部の有効土地利用
雇用の拡大 ほか



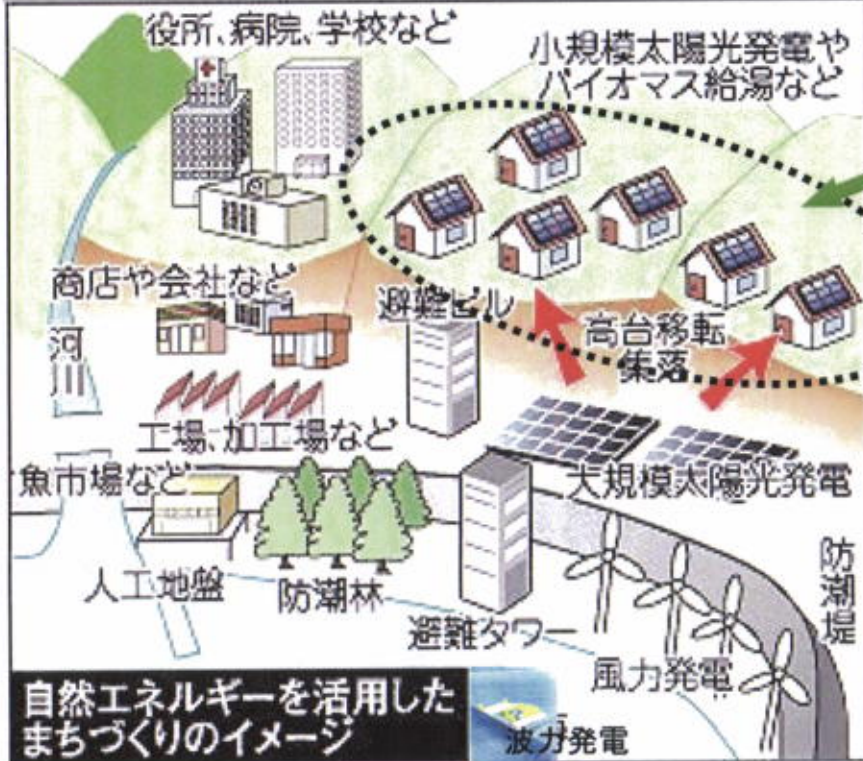
余談... バイオ発電による燃焼ゴミは福島第一原子力発電所半径〇〇km以内に集積させる。

南相馬市新エネルギータウン

～Energy Recycle Project～



Hyper-Energy Town Project



自然エネルギーを活用したまちづくりのイメージ

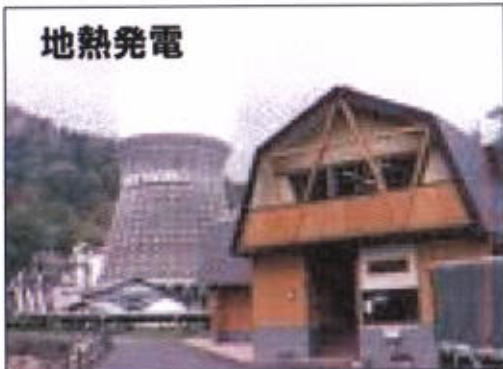
High Tech Town構想

- ①津波・原発被害で家屋を無くした市民向けの住宅団地。
- ②電力は全てエネルギー基地からの送電や蓄電池でまかなう。



バイオ発電

地熱発電



- ①全国で18箇所、温泉が多い割には少ない。
- ②稼動までに約10年が必要。
- ③稼動後は温泉としても利用可。観光資源？

課題は？



◎製材廃材 ◎建築廃材
◎林地残材 など

木質燃料

市内産材の有効活用
林業従事者の雇用



◎サトウキビ
◎トウモロコシ など

バイオ燃料
(バイオエタノール)

壊滅農地の有効活用
既・新農業者の雇用



◎生ゴミ
◎家畜の糞尿 など

バイオガス

住民意識の醸成

課題は？

STEP 3

(2) ④ 工業基盤整備の推進

～ 原発以北の新たな工業拠点の整備 ～

■現状と課題

南相馬市では、これまでに工業団地造成などの工業基盤の整備に向け、様々な構想や計画の策定を行ってきました。

- ・原町・小高・鹿島広域工業開発可能性調査（平成5年3月策定）
- ・原町・小高・鹿島広域工業開発調査（平成10年2月策定）
- ・原町工業団地適地調査（平成12年3月策定）
- ・原町南工業団地基本計画（平成12年3月策定）
- ・原町北工業団地基本設計（平成13年6月策定）
- ・南相馬市工業基盤整備構想（平成20年3月策定）
- ・深野・小池地区工業基盤基礎調査（平成21年度実施）

企業が工場を立地しようとする際の用地選定にあたっては、整備された工場用地が存在することとその用地が安価であることが最も重要視され、特に近年では、時代の潮流が刻々と変化する中、企業もその時代のニーズに迅速に対応した製品の製造が求められるために、早期に操業できることを条件とするケースが多くなっているため、企業誘致を推進するうえでは、工業団地を用意しておくことが求められています。

平成19年以前には、多くの企業が、全国各地で工場の新設、増設等を計画していましたが、20年秋のリーマンショック以降、多くの企業がその計画を保留している状況です。更に県内各市町村で保有していた工業団地も10ヘクタール未満の団地は別とし、10ヘクタール以上の大型団地はほとんどが売買契約となり、分譲可能な団地が残っていない状況です。

今回の地震災害、福島第一原子力発電所事故により、相双地域全体で操業制約や休業状態の事業所が多数生じており、地域外に生産拠点を移す事業所が増加しています。

このため、地域の工業生産を回復させ、雇用を創出するためには、戦略的に用地の取得や開発を進め、工業団地を確保する必要があります。

■ 施策の方針

① 工業基盤基本計画策定事業の実施

平成21年度に実施した工業基盤基礎調査事業の成果をもとに、深野・小池地区の具体的開発（規模・位置・経費等）を進めるための計画を策定します。

平成23年度実施予定の基本計画策定内容

- ・ 測量業務（流末水路測量や調整池測量）
- ・ 設計業務（進入路交差点設計、流末水路設計、造成設計等）
- ・ 開発経費の積算等

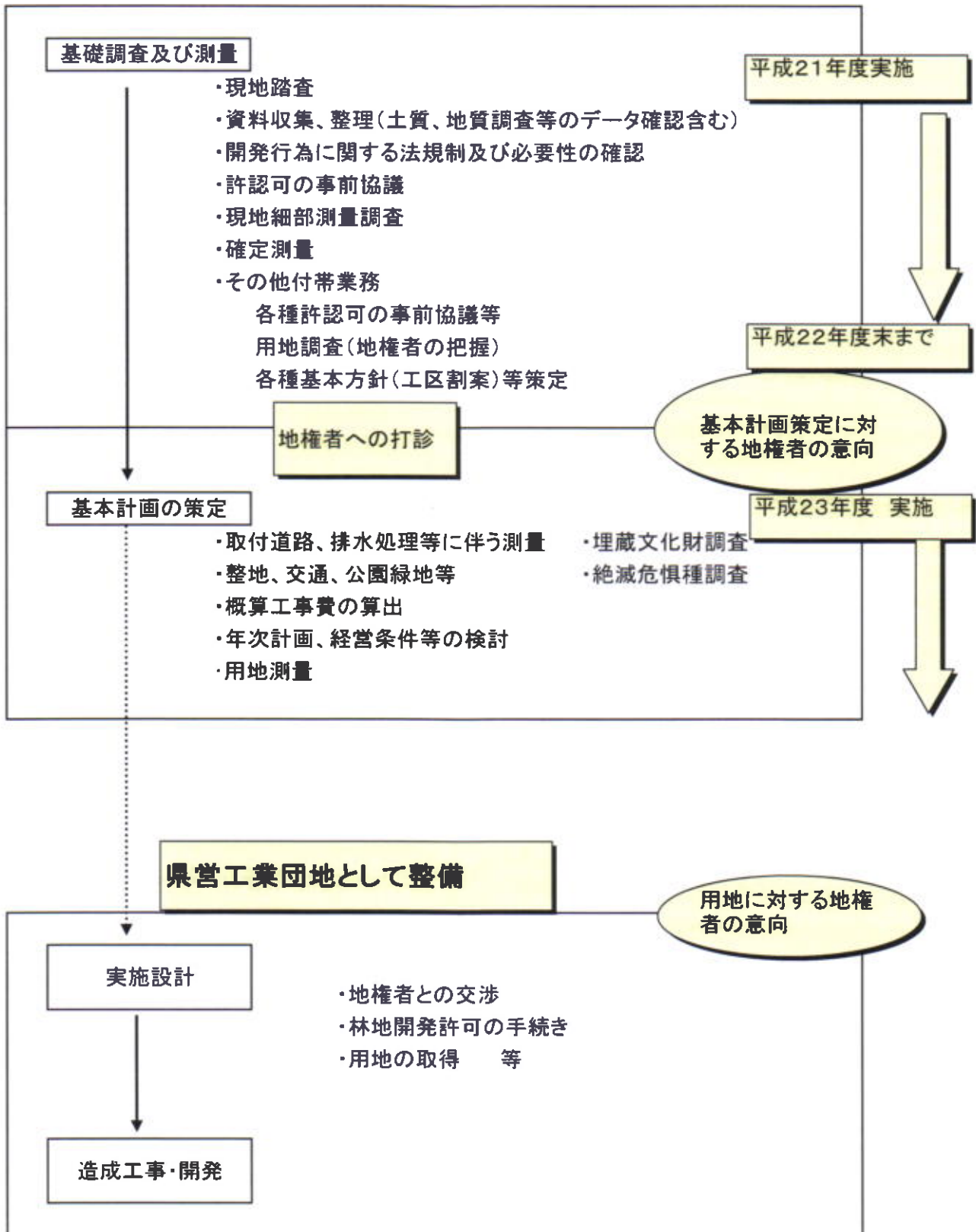
② 県営工業団地としての整備を要望

福島県相双地域の工業生産を高めるために、南相馬市内の候補地を相双地域北部の新たな工業拠点としての位置づけがされるよう要望し、国の支援を受けながら県営工業団地として整備されるよう働きかけます。

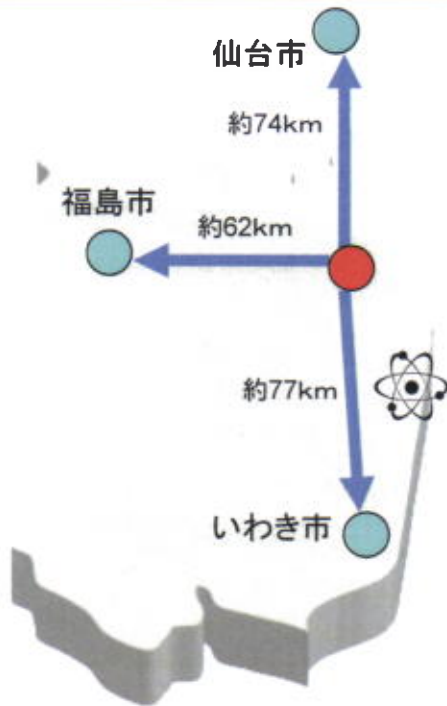
③ 積極的な企業誘致の実施

相双地域全体で低下している工業生産を回復させ、雇用の増加を図るために、企業誘致に積極的に取り組みます。

大規模工業団地開発の流れ



南相馬市 工業基盤整備候補地の概要



候補地の概要

南相馬市原町区深野地内
 常磐自動車道 南相馬 I C (仮称) まで2.0km
 標高 45m~100m
 地質 砂岩層 N値 50以上
 現状 山林
 接続道路 幅員7.5m



整備の例

区域面積 : 98.9ha
 工場敷地 : 45.3ha
 進入路 : 2.1ha
 場内道路 : 3.2ha
 調節池 : 4.0ha
 法面 : 12.2ha
 公園 : 4.2ha
 森林など : 27.9ha

(2) ⑤ 地域の高度産業人材育成

～ 研究施設等との連携による若手人材の育成 ～

■現状と課題

南相馬市では、これまで県立テクノアカデミー浜において地域の若手技能者を育成するとともに、その教育機能と地域の強み産業（コアコンピタンス）とが連携して、機械金属製造業の担い手を育成してきましたが、原発事故のため原町キャンパスを離れ、郡山キャンパス、会津キャンパスに移っての活動となっています。

また、県立小高工業高校は相双地域唯一の工業高校として多くの人材を輩出してきたが、市外のサテライト校での活動となっています。

これらのことから、地域における産業人材育成機能は大きく制限され、地域企業との結びつきの衰退が懸念される状態となっています。

このため、工業生産を回復させる原動力ともなる若手人材を育成し、職業能力を向上させるために、県立テクノアカデミー浜を中心として、地域の職業能力開発機能を復活させるとともに更なる充実を図り、地域内企業等や様々な研究機関等と連携した人材育成機能の強化を実施する必要があります。

■施策の方針

①地域若手産業人材育成機能の強化

地域の復興と発展を担う人材を育成するために、電力技術、放射線研究と活用技術、自動化機械等の制御技術を中心とした、地域において今後特に需要が発生する技能人材の教育機関設置が、これらの研究機関等設置と連携して実現されるよう働きかけ、世界に向けて産業を支える技能人材を輩出できる産業人材育成機能の強化を目指します。

②テクノアカデミー浜の職業能力開発課程の強化と充実

県立テクノアカデミー浜の機能を回復させるための整備を早期に実施されるよう働きかけます。

また、これまでの職業能力開発機能を拡張・充実させることにより、地域内企業等や様々な研究機関等と連携した人材育成機能の強化が実施されるよう働きかけます。

(2)⑤ 地域の高度産業人材育成 ～ 研究施設等との連携による若手人材の育成 ～

【国・県への要望】

- ・放射線関連研究と連携した人材育成機関の設置
- ・地域製造業との連携施策（ロボット工学など）と連携した人材育成機関の設置
- ・県立テクノアカデミー浜の職業能力開発課程の強化と充実

【将来像】

- ・地域の高度技能化を支える若手人材の恒常的な育成
- ・地域企業従業員の技能向上が可能な職業能力開発体制の充実
- ・持続的な地域の成長へと繋がる
- ・世界に向けて産業人材を輩出

支援実現

【市の役割】

- ・国、県の施設等の用地確保
- ・地域企業群と育成人材とのコーディネート

【モデル事業実施】

- ・地域若手産業人材育成機能
電力、放射線、機械制御など地域で今後特に必要とされる技能人材の教育機関を設置
- ・テクノアカデミー浜の職業能力開発課程の強化と充実



【現状】

- ・「警戒区域」「緊急時避難準備区域」の規制により操業制約や休業状態の事業所多数
- ・テクノアカデミー浜の教育機能は停止（本校機能を郡山校と会津校に移転）
- ・小高工業高校は市外サテライト校に分散

【市民の協力・行動】

- ・企業の従業員育成として参加協力
- ・高校生の進路のひとつとして検討

【これまでの活動・状況】

- ・福島県相双地方振興局による相双技塾（H19～H22）の実施
- ・市の強み産業（コアコンピタンス）として機械金属製造業を育成（基盤技術産業育成）
- ・県立テクノアカデミー浜による地域技能者の育成・教育
- ・小高工業高校は相双地域唯一の工業高校として多くの人材を輩出

(2)⑤ 地域の高度産業人材育成 ～ 研究施設等との連携による若手人材の育成 ～



これまでの職業能力開発機能を拡張・充実させることにより、地域内企業等や様々な研究機関等と連携した人材育成機能の強化を実施

電力技術、放射線研究と活用技術、自動化機械等の制御技術を中心とした、地域において今後特に需要が発生する技能人材の教育機関を設置

(3) ①② 南相馬市観光交流復興構想

～南相馬市観光交流の再生・復興と地域資源を活かした
新たな観光体系の構築～

■現状と課題

本市ではこれまで、全国に誇る一大行事「相馬野馬追」や山、川、海の豊かな自然、市内に多数ある史跡等の歴史遺産などの観光資源を活用して観光客誘客に取り組んで来ましたが、「相馬野馬追」開催時には多数の観光客の来訪があるものの、その態様は一過性のもので、それ以外の時期には目立った観光客の獲得には至っておらず、また、訪れる観光客の多くは日帰り、通過型であるため、一年を通して観光産業面での経済効果を十分に発揮しているとはいえない状況でした。その要因としては、本市内にある宿泊施設は、ビジネスが中心であり、観光客向けの宿泊施設（温泉資源を含む。）が少ないこと、市内にある様々な観光資源もその個々が小規模であり、個人の旅行希望者や旅行会社などの心理に訴える力が弱いこと、情報発信等PR不足などが挙げられます。

このような状況から、近年は、移住・定住促進策を兼ねた農家民宿の整備、農業体験等の各種体験メニューの整備・活用、観光ボランティアガイドの育成・活用による観光客もてなし体制の整備、新規観光資源の発掘調査、観光スポットのルート化、ブログによる情報発信等の事業を実施してきました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の地震・津波被害により、沿岸部の観光関連施設（北泉海水浴場、サーフィンスポット、はらまちシーサイドパーク、牛島パークゴルフ場等）はほぼ壊滅。また、福島第1原子力発電所事故に伴う、「警戒区域」「緊急時避難準備区域」等の規制、放射能による風評被害、鉄道、高速道路などの交通インフラの壊滅などの状況から今後大幅な観光客数の減少が見込まれています。

■ 施策の方針

これまで本市の抱えて来た観光交流事業の課題・問題点も考慮した、新たな観光産業体制を構築して、観光客誘客促進、交流人口拡大を図り、これによる本市のイメージアップ、放射能風評被害の解消、地元商店街の復興等を実現するため以下の4つの観光交流復興事業を柱にした施策を展開します。

【観光交流復興事業提案】

- (1) 沿岸部の再生・復興①（鹿島区烏崎牛島地区）
～新たな滞在型観光の提案「南相馬ロングステイプロジェクト」～
- (2) 沿岸部の再生・復興②（原町区北泉地区）
～震災の傷跡、教訓を後生に「北泉震災メモリアルパーク整備」～
- (3) 小高駅前商店街の復興
～まちなかをそのまま観光に「小高駅前商店街城下町プロジェクト」～
- (4) 春夏秋冬の四季イベント開催
 - ①春編 ～花と音楽の祭典「Flower Music Festival」～
 - ②夏編 ～国指定重要無形民俗文化財「相馬野馬追」～※既存
 - ③秋編 ～太陽に向かう未来への道「ひまわりロード」～
 - ④冬編 ～復興への光「あかりのファンタジー in 南相馬」～

■主な方策

(1) 沿岸部の再生・復興①（鹿島区烏崎牛島地区）

～新たな滞在型観光の提案「南相馬ロングステイプロジェクト」～

事業概要

1) 概 要

現在市内には、自然、歴史・文化遺産、スポーツ施設、食、浴等様々な観光資源が点在しているが、その個々の資源が小規模であり、また、観光客向け宿泊施設が少ないため、目立った観光客獲得には至っていない。これらの観光資源を最大限活用したロングステイ（長期滞在型）の観光体系を構築し、年間を通した観光客を獲得することにより地域経済復興、雇用の拡大、原発事故風評被害解消を図る。

2) 事業実施イメージ

①牛島地区ロングステイ拠点施設整備事業（復興モデル事業）

ロングステイを実現するために必要な構成要素である。『泊』、『浴』、『食』、『遊』を沿岸部復興（鹿島区烏崎牛島地区）のモデル事業として、ミニモデル化した拠点施設の整備を行う。

②各種滞在メニューの創出

ロングステイによる観光客の獲得に係る魅力アップのため、市内の資源を活かした、農業体験等の各種体験メニュー、観光資源のルート化等様々な滞在メニューの創設を行う。また、拠点における長期滞在型宿泊施設の整備と併せ、宿泊のキャパシティを増加させるため、市内の旅館等に長期滞在宿泊プランの設定、農家民宿・空き家の活用、使用済み仮設住宅の利活用等を行う。

※別紙資料1『南相馬ロングステイプロジェクト概要』を参照。

3) 実施期間

平成24年度～

4) 予算額

未積算

(3) 南相馬市観光物産復興構想

1. 沿岸部の再生・復興（牛島地区）～新たな滞在型観光の提案「南相馬ロングステイプロジェクト」～

【国・県への要望】

- ・資金支援
- ・PR、マーケティング支援
- ・F/S作成支援

【将来像】

- ・滞在型観光のモデル地区として、観光の再生・復興
- ・長期滞在固定客の獲得による、持続可能な観光体系の構築
- ・放射能汚染イメージの払拭

支援実現

【市の役割】

- ・施設及び周辺環境整備
- ・各関係機関と連絡・調整
- ・施設運営支援 ・PR

【モデル事業実施】

- ・牛島地区復興事業の実施
泊、食、浴、遊、を完全分離した、ロングステイ用の温泉宿泊施設を整備。観光客だけでなく、市民も利用出来る施設。付帯施設としてパークゴルフ場再整備。ロングステイの各種滞在メニュー（スポーツ・趣味・農業等）構築

【現状】

- ・牛島地区（烏崎地区）全体、パークゴルフ場、プール等津波被害により壊滅
- ・温泉施設の計画も白紙
- ・防波堤、防風林の壊滅

【市民の協力・行動】

- ・各種滞在メニュー構築・実施協力

【これまでの活動・状況】

- ・観光客数の停滞・減少傾向 ・観光客の多くは日帰り・通過型
- ・市内宿泊施設はビジネスが中心で、観光客用の宿泊施設が少ない
- ・牛島地区に温泉施設を作る計画有り（掘削済）・パークゴルフ場、プール有

南相馬ロングステイプロジェクト概要

ターゲットはアクティブ
シニア（60～70歳代）

ロングステイとは

これまでの1泊2日型で、一般的な観光地を巡る短期滞在型観光から、1週間以上一箇所に滞在し、その地域の文化や生活そのものを体験し楽しむ観光体系。グリーンツーリズムなどのニューツーリズムの一つに位置づけられており、団塊の世代の大量退職時代を迎え、国内旅行需要拡大や地域活性化の起爆剤として期待されている。

※JTBのアンケートで中高年の約6割が国内長期滞在旅行を希望している。
※大手企業も節電対策で夏休み等を長期間設定の動きあり。

ロングステイのメリット

- ・ 市内にある様々な観光資源、飲食店等を最大限活用することができ、地域経済活性化に直接的につながる。
- ・ リピーターの獲得が期待でき、一年を通じた安定的な観光客の獲得が可能。
- ・ 広域観光拠点として、いわき、福島、仙台圏を含めた事業展開が可能。
- ・ 観光だけではなく、ビジネスやライセンス取得等弾力的な運用が出来る。
- ・ 宿泊施設の運営コストが低い。（人件費等）

ロングステイに必要なもの

この4要素に類する施設等を網の目の様に組み合わせると個人毎の観光を作り出す！



温浴施設(温泉等)

泊

長期滞在型宿泊施設

食

食事施設(レストラン等)

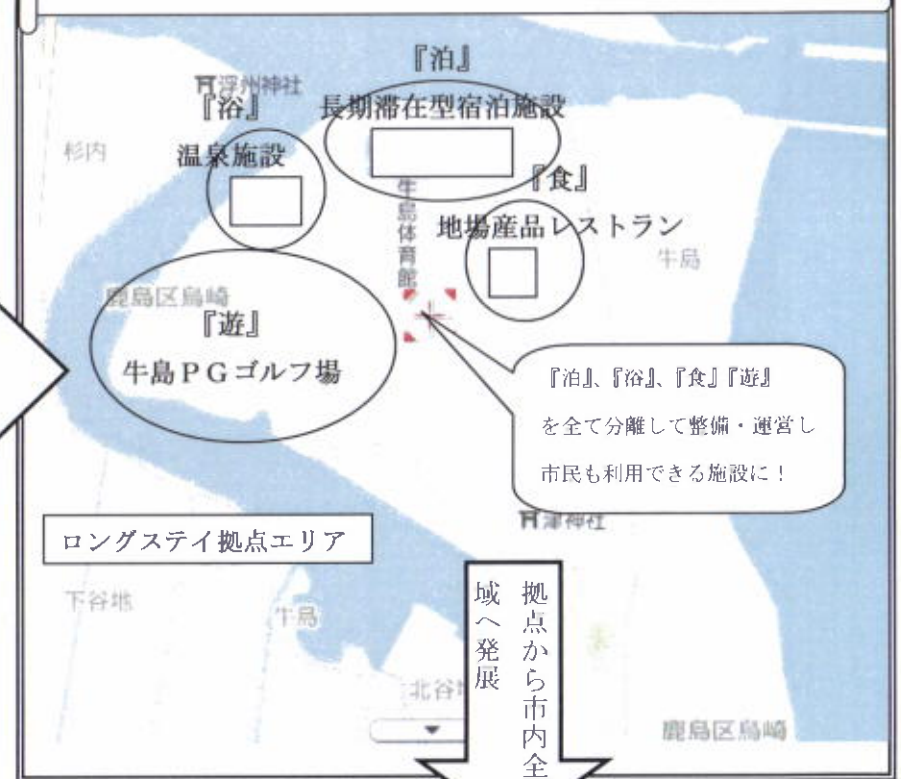
遊

遊興施設等

実現には

ミニモデル化
(ロングステイ拠点施設)

復興ホテル事業（牛島地区ロングステイ拠点施設整備事業）



拠点から市内全域へ発展

観光エリアが広い！

ロングステイ観光エリア



市内を滞在拠点に他地域の観光資源を活用した、事業展開が出来る！

年間を通じた
観光客獲得！

【これまでの取組み】

観光資源発掘調査、観光ボランティアガイド育成・活用、観光ルートMAP作成、農家民宿整備、体験メニュー整備、ふるさと回帰支援センター設立等

市内全域の資源を FULL 活用！



様々な魅力ある『おもてなし』メニューの創設が鍵！

さらに！！

- 『泊』・・・市内各旅館でL.Gプラン創設、空き家活用、使用済仮設住宅活用等
- 『浴』・・・ユッサ、ベコ湯等
- 『食』・・・市内全ての飲食店
- 『遊』・・・自然（山・川・海）、歴史・文化遺産、スポーツ、各種体験 etc・・・

実現のための課題、必要なものは？

- ・ 牛島地区（鳥崎）地権者等との調整。
- ・ 防波堤等の周辺整備
- ・ 拠点施設整備等に係る資金
- ・ 拠点施設の運営母体
- ・ 様々な『遊』メニューの構築及びルート化
- ・ ブランド『食』の開発（B級グルメ等）
- ・ 市内各旅館・ホテル事業者との調整
- ・ 特区認定による、宿泊業者の旅行業者代理業許可。
- ・ 長期滞在型宿泊施設として、空き家、使用済仮設住宅等を使用する際の旅館業の規制の緩和・撤廃

- ・ **市内地域経済活性化**
- ・ **観光事業者等の雇用拡大**
- ・ **原発風評被害の解消**

観光客が来ている姿を見せて風評被害をなくす！

(2) 沿岸部の再生・復興②(原町区北泉地区)

～震災の傷跡、教訓を後生に「北泉震災メモリアルパーク整備」～

事業概要

1) 概 要

地震・津波により壊滅的被害を受けた原町区北泉地区「原町シーサイドパーク」について、震災により亡くなられた方の慰霊と震災の傷跡、教訓を後生に残し、今後再び発生する可能性のある地震・津波被害に備えた防災体制を強化するため、「原町シーサイドパーク」跡地を「北泉震災メモリアルパーク」として再生するとともに、市内各所にある、震災の傷跡の一部保存を行う。

また、併せて、利用客の多い海資源を活用した観光事業を再生するため、海水浴場、サーフィンスポット、キャンプ場等の施設の再整備を検討する。

なお、整備後は、今後定期的に開催が想定される被災者慰霊行事、復興イベント等のメイン会場としても活用する。

2) 事業実施イメージ

①北泉震災メモリアルパーク整備事業

- ・公園中心を広場にし慰霊碑を建立。被災者の氏名を刻む。
- ・公園内に震災資料館を建設。写真等震災に関連する様々な品を展示。
- ・公園内を散策できるコースを整備。
- ・公園外縁にキャンプ場等を再整備。
- ・崩壊した防波堤の一部保存。

②震災傷跡保存事業

- ・原町区雫地区の折れた鉄塔の保存
- ・鹿島区真野小学校付近の漁船保存
- ・津波到達地点のマーキング
- ・その他

3) 実施期間

平成24年度～平成25年度

4) 予 算

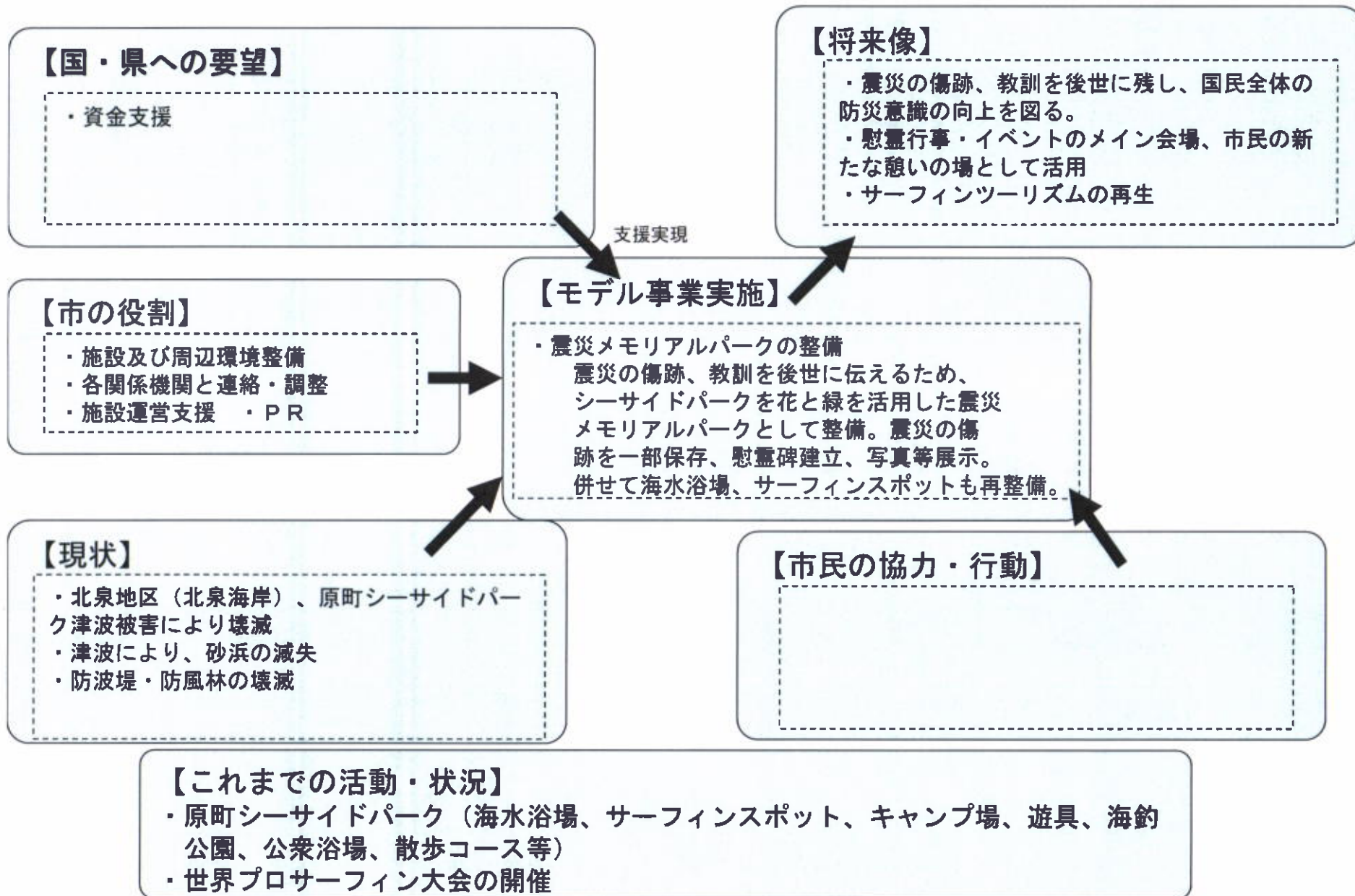
未積算

5) 課 題

- ① 砂浜の減失
- ② 資金
- ③ 震災傷跡保存に係る地権者、所有者との調整。

(3) 南相馬市観光物産復興構想

2. 沿岸部の再生・復興（北泉地区）～震災の傷跡、教訓を後世に「北泉震災メモリアルパーク整備」～



《参考》

1. 阪神淡路大震災（神戸みなとのもり公園）



2. 北海道南西沖地震（奥尻島 時空翔）



(3) 小高駅前商店街の復興

～まちなかをそのまま観光に「小高駅前商店街城下町プロジェクト」～

事業概要

1) 概 要

小高駅前商店街については、この度の地震災害により、家屋の倒壊、道路等の隆起・亀裂・崩落、上水道・下水道管の破損等甚大な被害があり、なおかつ、福島第1原子力発電所事故の影響により現在「警戒区域」が設定され、立入りが禁止されていることから商店の再開が出来ないため、「警戒区域」解除後、大規模な修繕、地盤改良及び商店街の再生のための様々な事業者支援が必要になると予想される。その際、地域発展モデルとして、商店街（まちなか）を景観を考慮した観光地として再生し、市民だけではなく、観光客獲得により地域経済の復興を図るため、旧小高城跡（相馬小高神社）に隣接しているという歴史的観点からの立地条件を活かし、「小高駅前商店街城下町プロジェクト」を提案する。

2) 事業実施イメージ

- ① 小高駅前商店街を、区画整理、地盤改良等を行う。その間商店経営者に別の場所に仮設商店街を建設・提供し、経営の維持を図る。
- ② 区画整理、地盤改良等の後、商店建物の建築を開始。城下町の景観を造りだすため、建築物に景観を考慮した規制をかけ、建築資金等の支援を行う。
- ③ 景観保護のため、電柱は地下埋設。JR小高駅の駅舎も景観に合わせ改修を依頼。
- ④ 駅前中央の通りは歩行者天国とし、駐車場を3～5箇所程度に集積。
- ⑤ 商店街中心又は、相馬小高神社付近に、旧小高城を復元したモニュメント等を建設。
- ⑥ 商店街内に2箇所程度ポケットパークを整備
- ⑦ 駅前に案内所設置。
- ⑧ 完成後、相馬野馬追最終日に商店街内で騎馬行列実施、イメージに合わせた

新規特産品の開発・普及。映画ロケ等でも活用。

3) 実施期間

平成24年度～平成28年度

4) 予 算

未積算

5) 課 題

- ① 砂浜の減失
- ② 資金
- ③ 震災傷跡保存に係る地権者、所有者との調整。

《参考》

1. 岐阜県 郡上八幡



(3) 南相馬市観光物産復興構想

3. 小高駅前商店街の復興 ～まちなかをそのまま観光に「小高駅前商店街城下町プロジェクト」～

【国・県への要望】

- ・ 資金支援
- ・ 特区認定による各種規制の緩和措置

【将来像】

- ・ まちなか観光の中心として、観光客の増
- ・ 物産品の新規開発による、物産の振興
- ・ 相馬野馬追開催との相乗効果による野馬追観覧者の増
- ・ 映画ロケ地としての活用

支援実現

【市の役割】

- ・ 資金支援
- ・ 地盤改良
- ・ 各関係機関と連絡・調整
- ・ PR

【モデル事業実施】

- ・ 小高駅前商店街で小高城の城下町を再現
地震により壊滅的被害を受けた小高駅前商店街を旧小高城の城下町を再現した街並みとして蘇らせ、商業・観光の振興を図る。

【現状】

- ・ 地震により、商店街の建物が多数倒壊
- ・ 抜本的な地盤の改良が必要。
- ・ 福島第1原発20キロ圏内（警戒区域設定）

【市民の協力・行動】

【これまでの活動・状況】

- ・ 小高城の城跡有り。相馬野馬追「野馬懸」の開催
- ・ あかりのファンタジー、文化祭等を実施。

(4) 春夏秋冬の四季イベント開催

事業概要

本市のこれまでの観光は、相馬野馬追や海水浴など観光客が夏季に集中し、それ以外の時期には、目立った観光客の獲得には至っていない状況であった。このことから、各季節に応じた大規模イベントを開催し、年間を通じた観光客獲得及び市民の活力創出を図る。

【春編 ～花と音楽の祭典「Flower Music Festival」～】

1) 概要

南相馬市内に多数ある春の桜等の花資源と市内に息づく音楽要素（吹奏楽の師、故北野先生の存在、原一小マーチングバンド）を組み合わせ、春の一大イベントとして、花と音楽の祭典「Flower Music Festival」（仮称）を開催し、観光客の新規獲得と市民活力の創出を図る。

2) 事業実施イメージ

- ① 市内に1箇所メイン会場（花の名所：夜の森公園、震災公園等）を設け、野外音楽イベントを実施。期間は3日間程度
- ② メイン会場にステージを設営し、市内の各学校や一般出演申込に応じて演奏披露
- ③ 各ジャンル（吹奏楽、マーチングバンド、合唱、民謡、ロック等）に応じてコンテスト形式で表彰。
- ④ 著名な歌手等を招聘、ゲスト演奏を依頼。
- ⑤ 原ノ町駅前通りでの地元小学生等のパレード実施。春の市民祭りとの共催。
- ⑥ メイン会場から市内の花の名所を巡る循環バス運行。
- ⑦ 旅行会社、宿泊施設とタイアップしたツアーの企画・実施。

3) 実施期間

平成24年度～（3月又は4月の3日間）

4) 予算

300万～500万円程度

5) 課題

- ① メイン会場の選定
- ② 資金
- ③ 学校の再開

【夏編 ～国指定重要無形民俗文化財「相馬野馬追」～】

既存事業

【秋編 ～太陽に向かう未来への道「ひまわりロード」～】

1) 概要

これまで実施していた相双農林事務所所管『そうそうひまわりプロジェクト』を発展させ、太陽に向かって咲くひまわりを復興のシンボルとして、道路（浜街道、6号線等）添いの遊休農地等に植え、秋の一大イベントとして、「ひまわりロード」を実施し、復興PRによる観光客の獲得と市民の活力創出を図る。また、ひまわりによる放射能土壌改良も視野に入れて事業展開する。

2) 事業実施イメージ

- ① 浜街道や国道6号線沿いの農地にひまわりを大量に植え、ひまわりロードを作る。
- ② ひまわりロードに合わせたイベント・コンテスト等開催。

3) 実施期間

平成23年度～（9月～10月）

4) 予算

300万円程度（ひまわりの苗代等）

5) 課題

- ① ひまわり育成後の処分方法（放射性物質を含む）
- ② 資金支援
- ③ 農地所有者との調整。

《参考》

ひまわり畑



【冬編 ～復興への光「あかりのファンタジー in 南相馬」～】

1) 概要

これまで小高区で実施していた『あかりのファンタジーin おだか』を復興へのシンボルと被災者への慰霊も含め、全市的に発展・開催し、観光客の獲得と市民活力創出を図る。

2) 実施イメージ

- ① 市内にメイン会場（震災記念公園？）を設け、大々的なイルミネーションの飾付けを行う。（神戸ルミナリエのイメージ）
- ② 市民・企業の協力を得て、住宅等にイルミネーションの飾付けをしてもらう。
- ③ コンテスト形式。
- ④ 期間は12月～1月の約1ヶ月程度で、期間中に2日～3日程度（クリスマス時期を想定）メイン会場でのイベント日を設け、屋台等出展、ステージでのイルミネーションのイメージに合わせた様々な出し物を企画・実施。
- ⑤ メイン会場からの循環バス運行。
- ⑥ 仙台光のページェント等と協力した事業を実施。

3) 実施期間

平成24年度～（12月～1月）

4) 予算

未積算

5) 課題

- ① 資金
- ② クリーンエネルギーの活用事業との連携

《参考》

神戸ルミナリエ



(3) 南相馬市観光物産復興構想

4-1. 春夏秋冬の四季イベント（春編）～花と音楽の祭典「Flower Music Festival」～

【国・県への要望】

- ・ 資金支援
- ・ 放射能土壌改良事業との連携

【将来像】

- ・ 新たな観光メニュー開発による観光の促進
- ・ 放射能汚染イメージの払拭
- ・ 花と音楽という癒しを提供することによる被災者への慰霊、慰め、活力の創出。

支援実現

【市の役割】

- ・ 実行委員会の組織づくり。
- ・ 各関係機関との連絡・調整
- ・ PR活動

【モデル事業実施】

花と音楽の祭典「FMF」の開催。
市内に1箇所メイン会場（花の名所）を設け、
野外音楽イベントを実施。有名な歌手も招聘。
メイン会場を拠点に、市内の花の名所を回る
循環バスの運行。旅行会社、宿泊施設とタイ
アップした夜桜花見ツアーの企画・実施。

【現状】

- ・ 春イベントについて各区がバラバラに実施しており、一貫性がなく、資源を活かせていない。
- ・ 花（特にさくら）の名所は市内に多数ある。
- ・ 音楽に力を入れている学校が多数あり、全国大会出場等の実績もある。

【市民の協力・行動】

- ・ 花の苗植え、手入れ等の協力
- ・ 各学校の吹奏楽部等の協力
- ・ 市内の音楽愛好家の協力

【これまでの活動・状況】

- ・ 夜の森公園桜まつり（原町区）・浮舟まつり（小高区）
- ・ 万葉の里かしまの春まつり（鹿島区）・原一小マーチングバンド全国大会
- ・ 吹奏楽の著名な指導者（故北野先生）の存在 ・ 杉並区のジャズ

(3) 南相馬市観光物産復興構想

4-2. 春夏秋冬の四季イベント(秋編) ～太陽に向かう未来への道「ひまわりロード」～

【国・県への要望】

- ・ひまわりロードに係る費用への資金支援
- ・ひまわりの処分方法の提示、技術協力、資金協力

【将来像】

- ・国道6号沿いや津波被害地域の道路沿いの遊休状態の農地をひまわりロードを作り、市内外への復興をアピールし、観光を促進
- ・ひまわりは、太陽の方向に向かって一斉に開花することから、市がまとまって復興を目指すシンボルとなる
- ・これが成功すれば、建設中の常磐高速沿いにも実施

【市の役割】

- ・市の復興モデル事業としてのPR
- ・国道6号沿いや津波被害地域の道路沿いの遊休状態の農地の所有者との調整

支援実現

【モデル事業実施】

- ・国道6号沿いや津波被害地域の道路沿いの遊休状態の農地にひまわりを植え、ひまわりロードを作る。
- ・ひまわりの栽培・育成事業
- ・子供の学習、高齢者の余暇
- ・イベント、コンテスト



【現状】

- ・今年度、市内は稲の作付け制限を行うことから、田は遊休状態となり、補償金がもらえるまで農家は仕事がない状態。
- ・また沿岸部の耕作地は津波被害により、現在も荒地の状態。
- ・これまで市で行われていたイベント（夏のサーフィン世界大会など）の多くが中止となったため、市としては復興に向けた明るいイベントを探している。

【市民の協力・行動】

- ・ひまわりの栽培・育成事業
- ・子供の学習、高齢者の余暇
- ・イベント、コンテスト

【これまでの活動・状況】

- ・H22年度、福島県相双農林事務所農村環境整備課内 そうそう ひまわりプロジェクト推進本部が「そうそう ひまわりプロジェクト」を実施。

(3) 南相馬市観光物産復興構想

4-3. 春夏秋冬の四季イベント（冬編）～復興への光「あかりのファンタジーin南相馬」の開催～

【国・県への要望】

- ・ 資金支援
- ・ 自然エネルギー（メガソーラー等）施設等の設置

【将来像】

- ・ 南相馬市をクリーンエネルギーのメッカへ
- ・ 新たな観光メニュー開発による観光の促進
- ・ 放射能汚染イメージの払拭
- ・ 復興への光として市民の活力の創出。

支援実現

【市の役割】

- ・ 実行委員会等の組織づくり
- ・ 各関係機関との連絡・調整
- ・ PR活動 ・ 資金支援

【モデル事業実施】

- ・ あかりのファンタジーin南相馬の開催
クリーンエネルギーを活用し、メイン会場に神戸ルミナリエのようなイルミネーションを設置。市民の協力を得て、市内各所でイルミネーション飾り付け。

【現状】

- ・ 小高区で毎年イベント実施。見事なイルミネーションだが、経済効果に結びついていない。
- ・ 原町区、鹿島区でも趣味で自宅等に飾り付けをしているが、単発で観光資源とまではなっていない。

【市民の協力・行動】

- ・ イルミネーション飾り付け協力
- ・ 市内各商店等の営業協力

【これまでの活動・状況】

- ・ あかりのファンタジー イルミネーションコンテスト in おだか
- ・ 原町区駅前通り、市役所、でのイルミネーション飾り付け。
- ・ 自宅で趣味で飾り付けを行う方多数。

3. 今後の進め方

各事業事例については、実施時期や事業主体・事業規模・必要経費・事業手法など、さらに検討を要する課題もあるため、今後、市復興会議等において引き続き検討し、市復興計画（経済分野）に反映されることが望まれます。

また、検討にあたっては、復旧・復興の主体となる市民・事業者の意見等が十分に反映されるよう留意する必要があります。

(1) 各事業事例の課題

各事業の実現に向けた課題については以下のとおりです。

① エデン(EDEN)計画＝複合企業体の形成

- ・計画を構成する要素（木質チップ発電、植物工場、大規模農業生産法人など）の個別イメージと想定される内容の具体化
- ・事業全体の規模の想定（農地〇〇ha、植物工場〇〇haなど）
- ・事業全体が成立するための事業費の算定
- ・国、県への支援要望項目と内容の具体化

② 環境にやさしい農業の促進

- ・生産、販売に係る担い手の確保
- ・事業継続のために必要な事業規模（費用を含む）の精査

③放射線研究施設群の形成

- ・整備する施設規模（費用を含む）の想定
- ・施設用地の確保
- ・地域医療機関等との連携体制の構築

- ④ ロボット工学産業の導入
 - ・ 地域の事業者の理解と協力
 - ・ 整備する施設規模（費用を含む）の想定
 - ・ 施設用地の確保

- ⑤ 再生可能エネルギー基地の整備
 - ・ 事業実施主体の確定
 - ・ 整備する施設規模（費用を含む）の想定
 - ・ 施設用地の確保
 - ・ 国、県への支援要望項目と内容の具体化

- ⑥ 工業基盤整備の推進
 - ・ 施設用地の確保
 - ・ 国、県への支援要望項目と内容の具体化

- ⑦ 滞在型観光の創出
 - ・ 事業実施主体の確定
 - ・ 整備する施設規模（費用を含む）の想定
 - ・ 国、県への支援要望項目と内容の具体化

- ⑧ 春夏秋冬の四季イベントの実施
 - ・ 事業実施主体の確定
 - ・ 整備する施設規模（費用を含む）の想定
 - ・ 国、県への支援要望項目と内容の具体化